

平成26年度特許庁実施庁目標 参考資料

2014年3月28日

特許権（発明）【特許法】

- 保護対象：高度な技術的創作のうち、産業上有用な物や方法等
- 存続期間：出願から20年
- 年間出願件数：34万件（2012年）

意匠権（工業デザイン）【意匠法】

- 保護対象：新規性と創作性があり、美感を起こさせる物品の形状等
- 存続期間：登録から20年
- 年間出願件数：3万件（2012年）

商標権（ブランド、マーク等）【商標法】

- 保護対象：商品やサービスの出所を示す標章
- 存続期間：登録から10年（更新可）
- 年間出願件数：12万件（2012年）

＜電気自動車に関連する知的財産権の例＞

特許権

例：少ない電気量で長距離走行が可能な高効率モーター



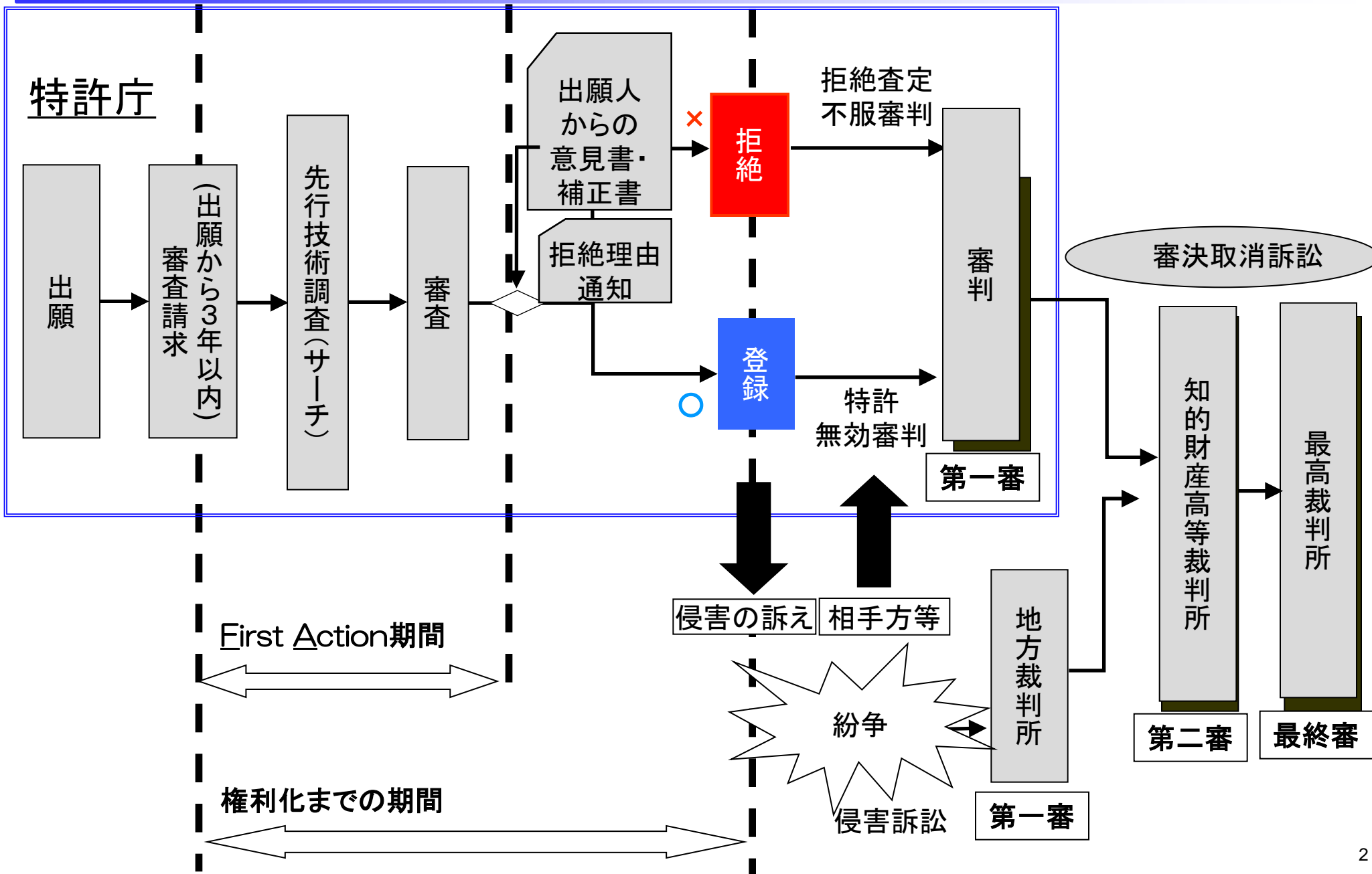
商標権

例：自動車メーカーのロゴマーク

意匠権

例：車体のデザイン

特許審査・審判の流れ、FA期間・権利化までの期間について

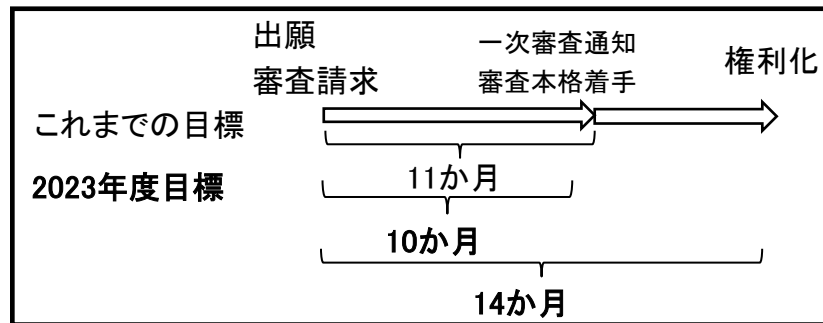


○ 昨年の再興戦略（「世界最高の「知財立国」を目指す」）を踏まえ、「世界最速・最高品質の特許審査」の実現を目指し、

— 今後10年以内（平成35年度（2023年度））までに特許の「権利化までの期間」と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、14月、10月以内に目標設定。

— 審査の質の一層の向上を図るため、外部有識者によって構成される委員会を新たに2014年度春に設置し、品質管理の実施状況、実施体制等のレビューを特許審査に反映。

【これまでの目標と今回の目標の比較】



【主要国における「権利化までの期間」】

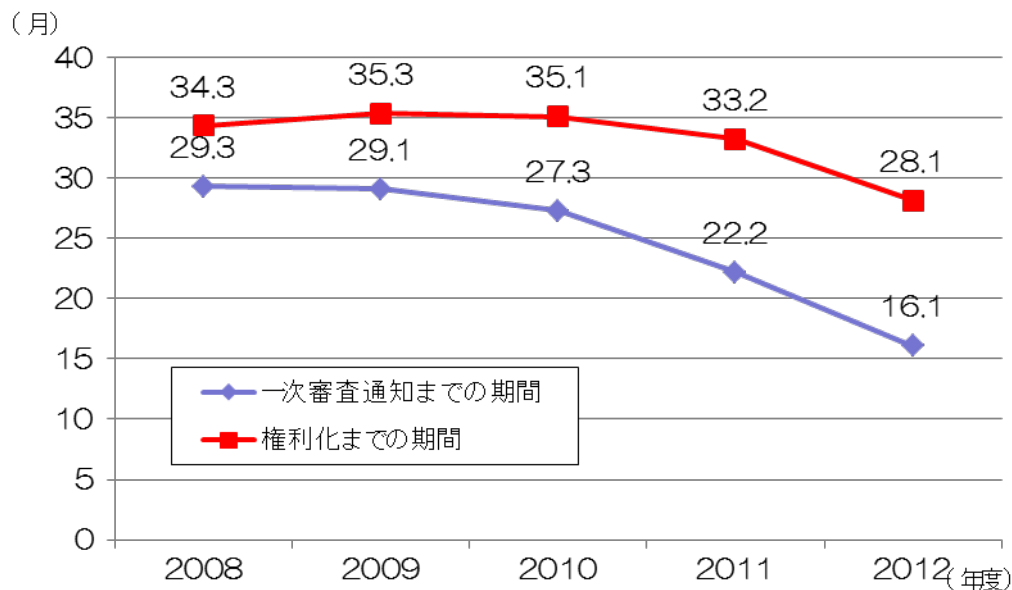
韓国	21.6ヶ月
中国	22.6ヶ月
米国	31.7ヶ月
日本	29.6ヶ月→14ヵ月 (2023年度目標)
欧州	36.2ヶ月

(出典)特許庁調べ

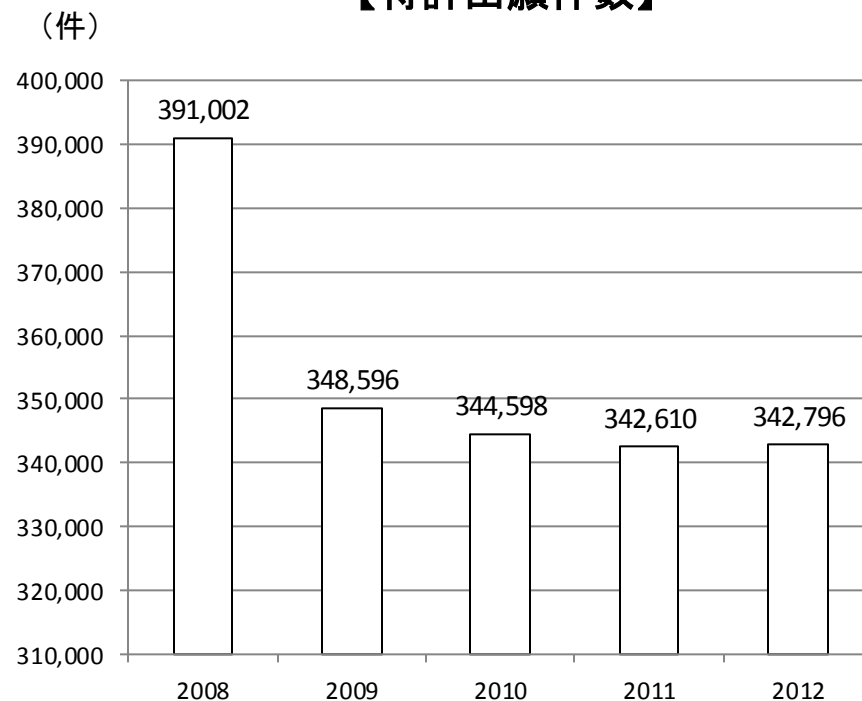
特許審査における一次審査通知までの期間と権利化までの期間

	24年度実績	25年度目標	26年度目標
一次審査通知までの期間	平均16.1か月	平均11か月	平均11か月を切る
権利化までの期間	平均28.1か月	(新規)	平均20か月台前半とする

【一次審査通知までの期間と権利化までの期間】



【特許出願件数】



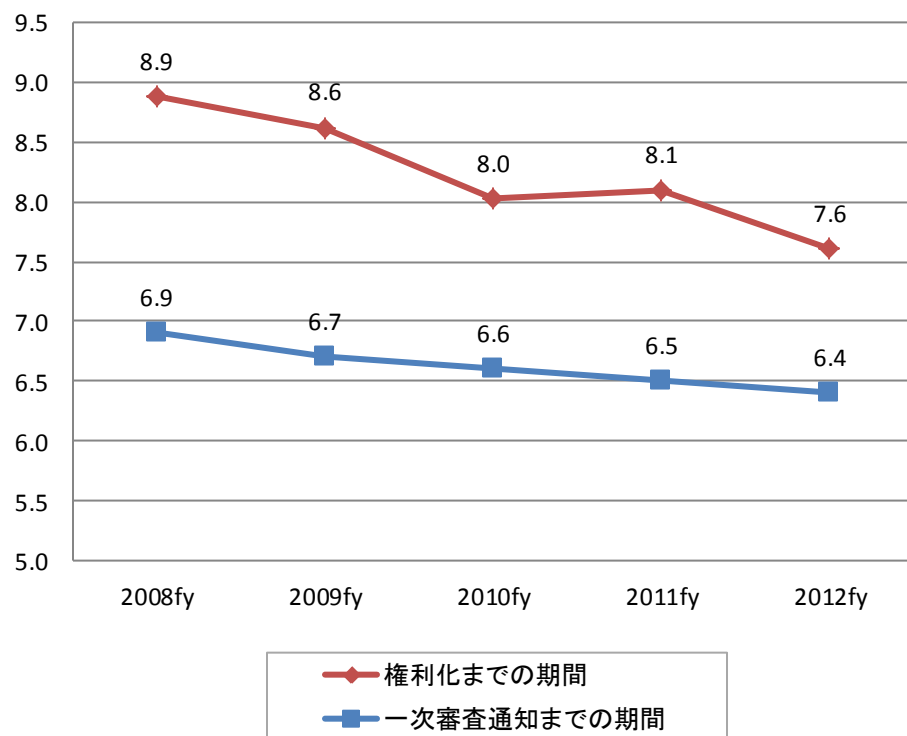
(出典) 特許庁年次報告書(2013年版)

意匠審査における一次審査通知までの期間と権利化までの期間

	24年度実績	25年度目標	26年度目標
一次審査通知までの期間	平均6.4か月	平均6.4か月以内	平均6.3か月を切る
権利化までの期間	平均7.6か月	(新規)	平均7.5か月を切る

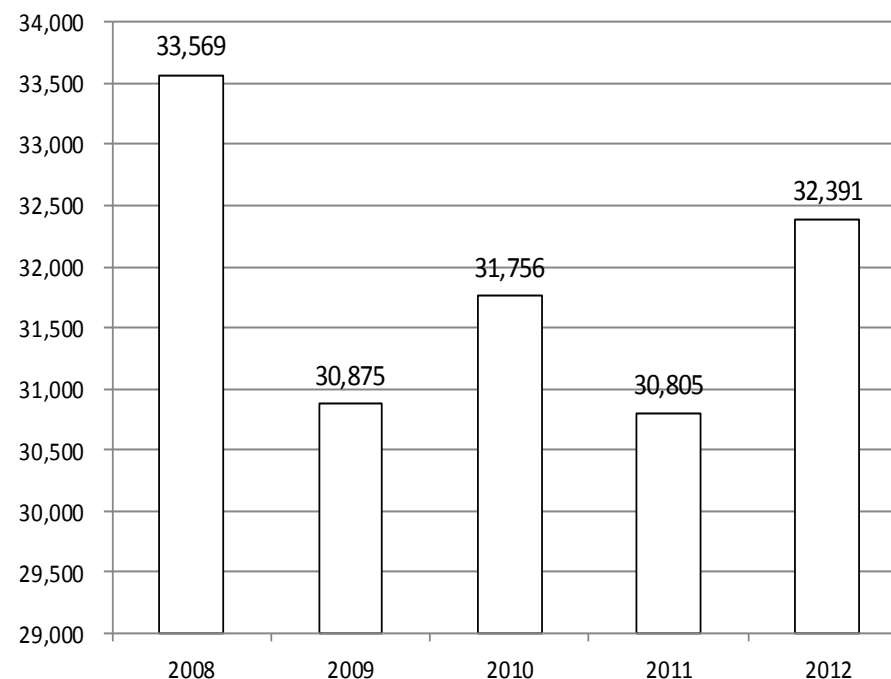
【一次審査通知までの期間と権利化までの期間】

(月)



【意匠出願件数】

(件)

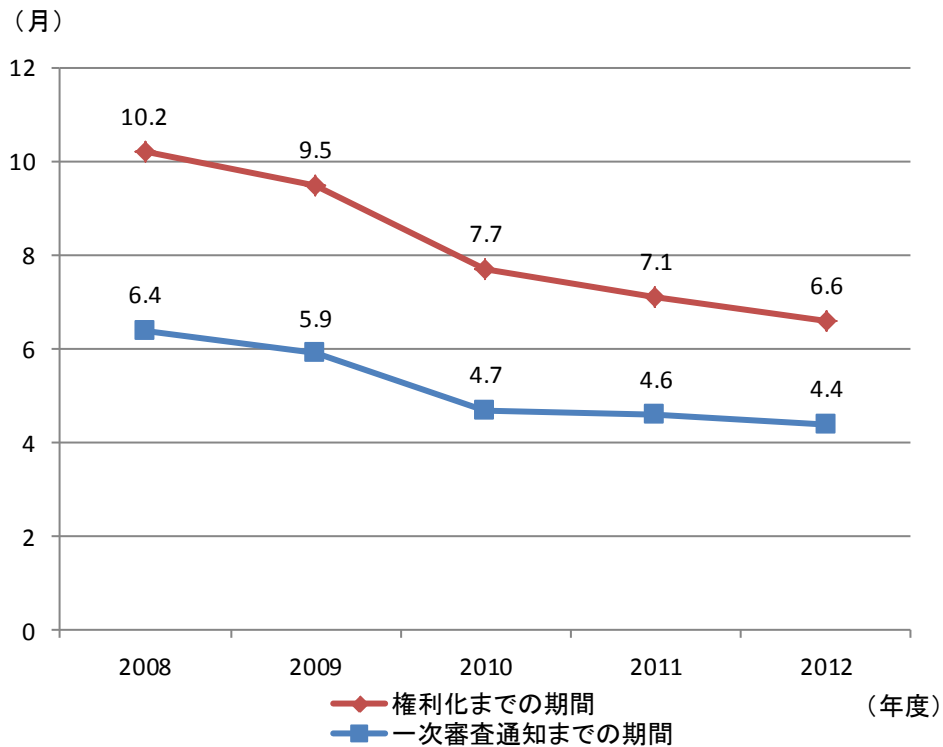


(出典)特許庁年次報告書(2013年版)

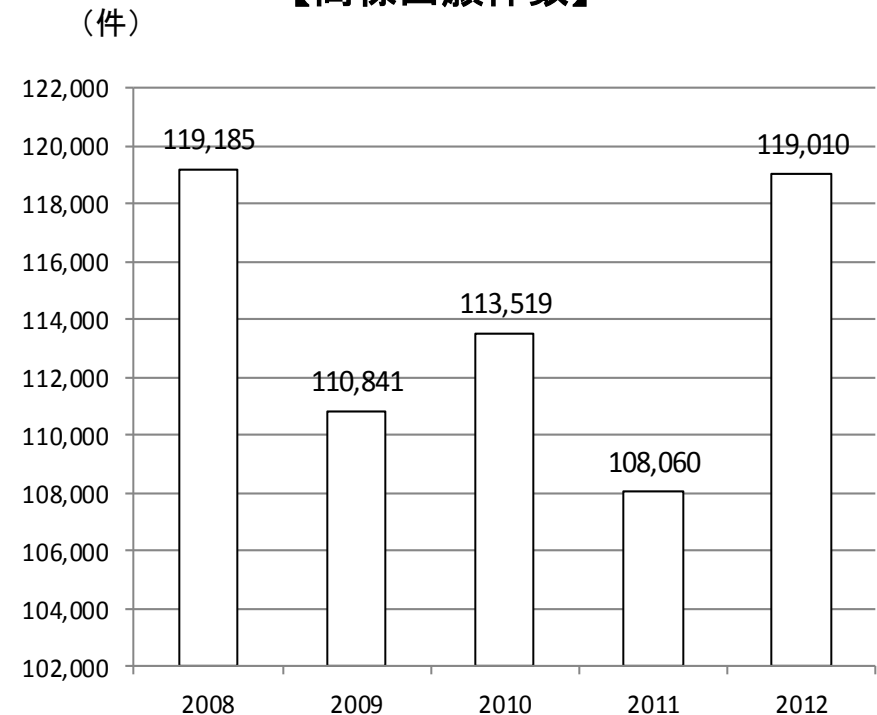
商標審査における一次審査通知までの期間と権利化までの期間

	24年度実績	25年度目標	26年度目標
一次審査通知までの期間	平均4.4か月	平均4.8か月以内	平均4.2か月を切る
権利化までの期間	平均6.6か月	(新規)	平均6.2か月を切る

【一次審査通知までの期間と権利化までの期間】

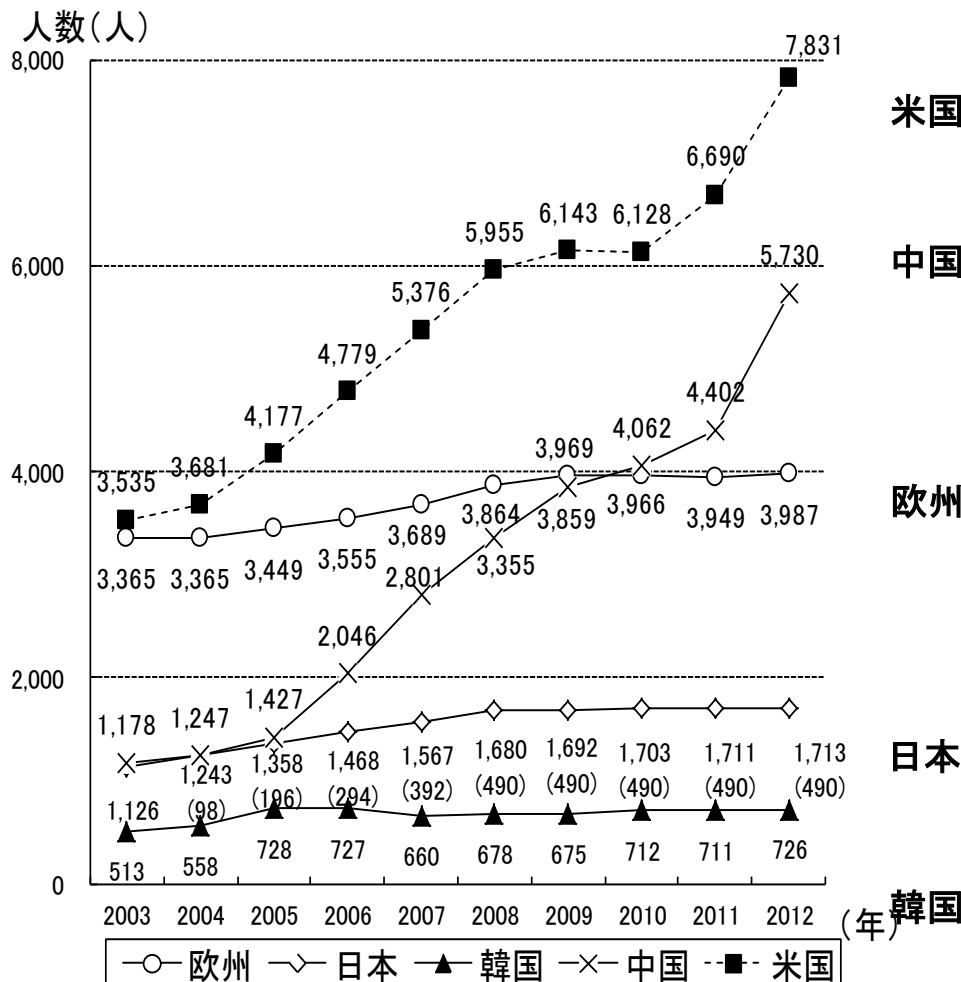


【商標出願件数】



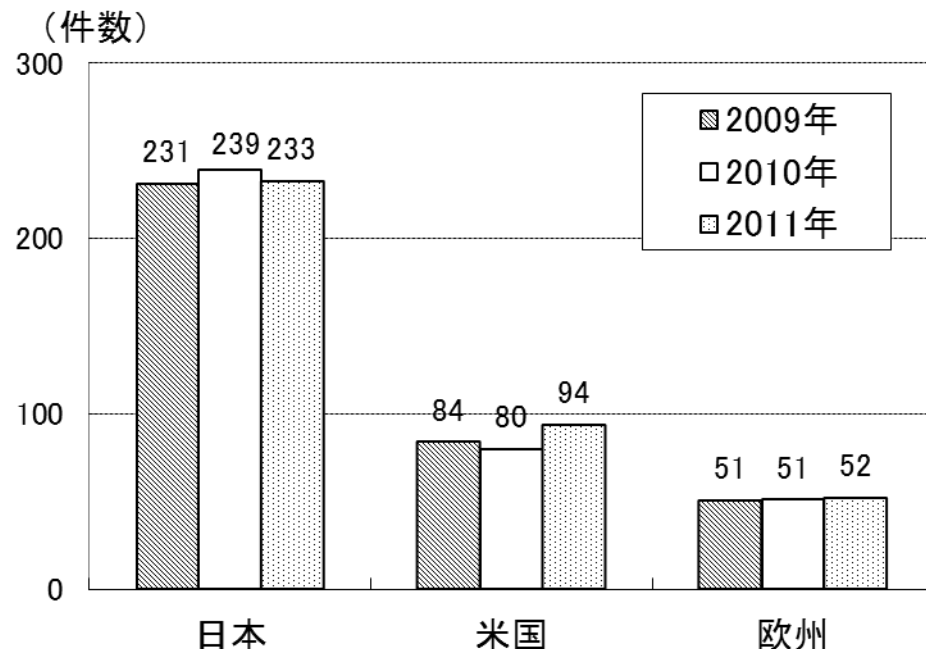
(出典)特許庁年次報告書(2013年版)

【日米欧中韓特許庁の特許審査官数の推移】



※日本の()内の数字は任期付き審査官数

【一審査官当たりの年間特許審査処理件数】



(備考) 日本、米国の審査処理件数＝一次審査件数＋国際調査報告件数
 欧州の審査処理件数＝サーチレポート件数＋国際調査報告件数
 (資料) 各国とも三極統計及び年報のデータから算出。

特許庁の組織 (2014年度予算)



特許庁長官

特許技監

総務部

庁務の総合調整等

- 秘書課
- 総務課
- 会計課
- 企画調査課
- 普及支援課
- 国際政策課
- 国際協力課

審査業務部

出願、登録、方式審査
商標の審査

- 審査業務課
- 出願課
- 商標課
- 商標審査長
- 商標審査官

審査第一部

物理、光学に関する
発明及び意匠の審査

- 調整課
- 特許審査長
- 特許審査官
- 意匠課
- 意匠審査長
- 意匠審査官

審査第二部

機械に関する
発明の審査

- 審査長
- 審査官

審査第三部

化学に関する
発明の審査

- 審査長
- 審査官

審査第四部

情報、通信に関する
発明の審査

- 審査長
- 審査官

審判部

産業財産権に
関する審判

- 審判課
- 審判長
- 審判官

総定員	2,837人
特実審査官 (含任期付審査官)	1,702人
商標審査官	142人
意匠審査官	49人
審判官	387人
一般職員	557人